

令和3年2月12日

府政運営の基本方針 2021

第1 基本方針

1. 基本的な考え方
2. 政策創造の方向性（重点的に取り組む分野）
3. 行財政改革

第2 知事重点事業

「府政運営の基本方針」とは…

大阪府がめざす将来像の実現に向け、「政策創造（重点的に取り組む分野）」や「行財政改革」等に関し、全庁統一の視点により翌年度において取り組むべき府政の大きな方向性を示すもの。

第1 基本方針

1. 基本的な考え方

令和3年度は、2025年大阪・関西万博を見据え、大阪が「強い自治体」として、新型コロナウイルス感染症から府民の命と暮らしを守りつつ、「世界の中で躍動し、成長し続ける大阪」の実現に向けた取組みを着実に進める年。

そのために、コロナ禍での緊急対策や、終息を見据えた大阪の再生・成長に向けた取組みの方向性を府市で取りまとめた新たな戦略のもと、施策を推し進めていく。まず、コロナとの共存を前提に、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念も踏まえ、感染拡大の防止と経済活動の維持の両立に全力で取り組む。あわせて、DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速などの新たな潮流にも対応し、大阪経済、府民生活を回復軌道に乗せながら、コロナの危機を乗り越えた先にある大阪の未来をつくっていく。

こうした考え方のもと、引き続き、ウイズコロナにおける緊急対策に注力する。まず、命を守る最大限の感染症対策に万全を期し、ワクチン接種に向けた体制確保や検査体制の拡充をはじめ、必要病床の確保、クラスター対策の強化などを図るとともに、重症化リスクの高い府民への対応強化により、感染拡大防止への備えを進める。

あわせて、大阪経済を支え、雇用を守る取組みを推進する。資金調達支援や観光をはじめ国内の需要喚起など、打撃を受けている産業に対する支援を行うとともに、失業者に対する早期の再就職支援や人材不足分野へのマッチングの強化などに取り組む。

さらに、くらしのセーフティネットを充実させるべく、生活に困窮する方への支援や、精神的不安などから懸念が高まる児童虐待の防止に向けた対策、こころのケアに関する相談支援など、きめ細かな対策を講じていく。

次代の大阪を担う子どもたちに対しては、オンライン授業等の学習支援体制の構築や、心身の不安に対する相談体制の拡充など、緊急時においても学びを保障し、健やかな成長を育む取組みを推進する。

こうしたコロナ対策や、成長の土台となり国土強靱化に資する災害対応力の強化にしっかり取り組むとともに、コロナ終息後の世界的なビッグイベントとなる万博をインパクトに、スーパーシティを通じた大胆な規制緩和なども進めながら、大阪の再生・成長に向けた取組みを加速させる。強みである健康・医療関連産業の拠点形成や、スタートアップ・エコシステムの構築など、ポストコロナの成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進を図る。さらに、IR誘致の推進や多様な価値を生み出す都市魅力・都市空間の創造など、内外の人々や

投資を引きつけるまちづくりに磨きをかけるとともに、府域全体のスマートシティ化を推進する。あわせて、万博成功に向けた準備や、世界の課題解決に貢献する「SDGs 先進都市」をめざす取組みを加速させる。

そして、新たなビジネスへの支援など経済成長の基盤となる金融について、世界情勢の変化を踏まえ、大阪のポテンシャルを活かしつつ、東京とは異なる個性・機能を持った国際金融都市の実現をめざす新たな挑戦をスタートする。

コロナ禍で、東京一極集中のリスクが改めて顕在化している中、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、府市一体のもと、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」の確立に向けて前進していく。

施策の推進にあたっては、市町村・企業・大学・NPO 等とより一層連携していくとともに、最前線で行政サービスを担う市町村の基礎自治機能の充実を図るため、積極的なサポートを行うなど、全ての関係者の力を結集し、取組みを進めていく。

2. 政策創造の方向性（重点的に取り組む分野）

令和 3 年度は、基本的な考え方に沿って、「命を守る最大限の感染症対策の強化」を政策として上位に位置付けるとともに、「大阪経済・雇用を支える取組みの推進」、「くらしを支えるセーフティネットのさらなる充実」に重点的に取り組むこととする。

あわせて、日本の成長をけん引する「副首都・大阪」の確立に向け、「ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組み」を加速させる。

以上の柱立てで、次の重点的に取り組む分野を設定し、全庁一丸となって政策創造を図る。

なお、今後の感染拡大や経済の状況等に応じて、必要な対策を機動的に講じていく。

■ ウィズコロナにおける緊急対策

（1）命を守る最大限の感染症対策の強化

- 感染状況に対応しうる検査・医療提供体制の強化・充実
- 感染拡大の防止とクラスター対策の強化
（事業所や施設の感染防止策の推進、医療機関・福祉施設内クラスター対策の強化など）

（2）大阪経済・雇用を支える取組みの推進

- 打撃を受けている産業に対する支援（資金調達支援、国内需要喚起など）
- 雇用を守る取組みの強化と新たな働き方への対応促進

（3）くらしを支えるセーフティネットのさらなる充実

- 府民生活を支える取組みの強化
- 心身の健康を支える取組みの充実
- 子どもたちの学びの保障、健やかな成長を育む取組みの推進

■ ポストコロナに向けた再生・成長

（4）ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

- ポストコロナの成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進
（健康・医療関連産業の拠点形成の推進、スタートアップ・エコシステムの構築など）
- 内外から人々や投資を引きつけるまちづくりの推進
（IR 誘致の推進、都市魅力・都市空間の創造、都市インフラの形成、二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取組みなど）
- 先端技術の活用によるスマートシティ化の推進
- 万博成功に向けた準備、SDGs 先進都市をめざす取組みの加速
- 国際金融都市の実現に向けた取組みの推進
- 自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化

3. 行財政改革

財政規律を堅持しつつ、府民・企業・市町村・国との連携を深め、社会全体で課題解決する「起点」としての役割を果たすなど、「組み換え（シフト）」と「強みを束ねる」を改革の視点として、「令和 3 年度大阪府行政経営の取組み」に基づき、自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立を図る。

(1) 健全で規律ある財政運営の実現

◇令和 3 年度当初予算編成の基本的な考え方

依然として厳しい財政状況が続く中、新型コロナウイルス感染症から府民の命とくらしを守りつつ、「世界の中で躍動し、成長し続ける大阪」を実現していくための施策に限られた財源の重点配分を行う。

引き続き、財政運営基本条例に基づき、将来世代に負担を先送りしないことを基本に、財政規律、計画性及び透明性の確保に取り組み、健全で規律ある財政運営を行っていく。

◇厳しい財政状況への対応

3 年 2 月の「財政状況に関する中長期試算 [粗い試算]」では、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響による府税収入の減少などがあり、今後も多額の収支不足額が続くと見込まれることから、3 年度当初予算に計上する財政調整基金の取崩しについては、年度を通じた効果的・効率的な予算執行により、その縮減に努める。

(2) 組織運営体制

◇自律的な改革を支える体制の構築

新たな課題に的確に対応し、最大のパフォーマンスを発揮することができるよう、求める人材を適切に確保するとともに、職員が働きやすい環境づくりを進め、女性職員を幅広い分野へ積極的に任用する。

また、再任用職員の短時間・フルタイム勤務の運用等、府庁の様々な人材を最大限活用することにより、必要な組織人員体制を整え、自律的な改革を進める。

◇働き方改革の実現

大阪府庁版「働き方改革」を踏まえ、柔軟な働き方の浸透を図るとともに、長時間労働の是正などに一層取り組み、働く職員の心身の健康確保・ワークライフバランス・女性活躍の促進等を図る。

◇令和3年度の組織体制と人員編成

府政の重要課題に適切に対応するとともに、効率的かつ効果的な行政運営を図るため、必要な組織体制の整備を行う。

人員編成については、事務事業の見直しや事務の効率化等による組織のスリム化に努めつつ、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする安全・安心の確保に向けた取り組みや緊急かつ重要な行政需要に適切に対応していくことができるよう、重点的に人員を配置していく。

第2 知事重点事業

「第1 基本方針」に基づき、以下のとおり知事重点事業を進める。

「新規」：令和3年度から新たに位置付ける事業（前年度からの継続事業のうち、施策の再構築等により新たな段階に移行する継続事業を含む。）

「継続」：前年度から継続して位置付ける事業

以下の表中、太字は「新規」の知事重点事業をさす。

■ ウイズコロナにおける緊急対策

（1）命を守る最大限の感染症対策の強化

ワクチン接種に向けた体制確保に取り組むとともに、相談、診療・検査体制の整備・充実を図るため、高齢者施設「スマホ検査センター」の運営や検査機器の整備支援などを引き続き実施する。また、医療機関や医療従事者へ必要な支援を実施し、コロナ受入病床など入院・療養体制を確保する。あわせて、大阪コロナ重症センターの運営、人材バンク事業による看護人材の育成、確保や急激な感染拡大時における支援などを通じ、さらなる感染拡大に備える。

さらに、院内感染発生時の専門チームによる支援や、福祉施設における感染防止策の推進、福祉専門職員が不足した際の応援職員の派遣などにより、感染拡大の防止とクラスター対策を強化するとともに、大阪府立大学・大阪市立大学の共同による感染症研究を進める。

○ 感染状況に対応しうる検査・医療提供体制の強化・充実

・ワクチン接種体制の整備

・相談、診療・検査体制の整備・充実

（スマホ検査センターの設置、PCR検査機器の整備等）

・医療機関に対する支援（病床確保・設備整備・医療従事者派遣への支援等）

・医療従事者への支援（新型コロナウイルス助け合い基金等）

・入院・療養体制の確保（療養者支援、入院調整等への外部人材活用等）

・大阪コロナ重症センターの整備・運営

・感染拡大時の病床確保（施設整備への支援・受入協力金の支給）

○ 感染拡大の防止とクラスター対策の強化

（事業所や施設の感染防止策の推進、医療機関・福祉施設内クラスター対策の強化など）

・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業

・福祉施設における感染防止策の推進（衛生用品購入、個室化経費・換気設備等設置経費の補助、応援職員派遣等）

・大阪府立大学・大阪市立大学感染症研究推進事業

(2) 大阪経済・雇用を支える取組みの推進

事業者の資金繰りを下支えするコロナ関連融資をはじめ、厳しい経営状況が続く観光関連産業を支援する需要喚起のキャンペーンや、文化芸術活動の支援、機会創出などに取り組む。また、コロナ禍でデジタル化が加速する中、人材育成や専門家による支援などにより、中小企業の **DX** を推進する。

あわせて、コロナ禍により経済活動が停滞し、企業の倒産や廃業などによる失業者が増加傾向にある中で、長期にわたる失業期間を生み出さないよう、民間人材サービス事業者との連携による緊急雇用対策を実施する。さらに、新たな働き方への対応として、リモートワークの促進に向けた社会実装モデル事業や、府庁内のテレワークの定着につながる環境整備を図る。

○ 打撃を受けている産業に対する支援（資金調達支援、国内需要喚起など）

- ・中小企業向け制度融資（新型コロナウイルス感染症関連融資）
- ・おおさか観光消費喚起事業
- ・大阪文化芸術創出事業
- ・**中小企業の DX 支援事業**

○ 雇用を守る取組みの強化と新たな働き方への対応促進

- ・民間人材サービス事業者と連携した緊急雇用対策事業
- ・非常勤職員緊急雇用対策事業
- ・**Osaka リモートワーク・モデルオフィス事業**
- ・**パソコン一斉シャットダウンシステム構築事業**
- ・**庁内テレワーク推進事業**

(3) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実

コロナの影響で顕在化した、失業者の増加などの課題解決に向けた、NPO 法人等との協働による取組みや、高齢者や障がい者など支援が必要な府民の不安や孤立を解消する地域活動モデルの創出を促進する。あわせて、SNS を活用した女性のための相談窓口の開設や児童虐待防止の取組みなど、暮らしのセーフティネットの充実を図る。

また、コロナ禍においても子どもたちの学びや健やかな成長を支えるため、府立学校でのスマートスクールの推進をはじめ、こころのケアに対応するスクールカウンセラーの配置拡充や多様な保育ニーズを踏まえた預かり保育の支援拡充、子どもの貧困対策などに取り組む。

○ 府民生活を支える取組みの強化

- ・NPO 等社会課題解決活動支援事業
- ・**地域活動モデル開発事業**
- ・**介護・福祉人材の確保（介護ロボット導入支援等）**
- ・障がい者雇用に向けた企業の取組促進事業
- ・外国人の受入環境整備

○ 心身の健康を支える取組みの充実

- ・**女性のための SNS 相談事業**
- ・自殺対策強化事業（若年者層向け SNS 相談体制整備）
- ・インターネット上の人権侵害の解消推進事業
- ・依存症対策強化事業
- ・**がん・肝炎対策の拡充・強化**
- ・**不妊・不育症対策の推進**
- ・先天性風しん症候群対策事業
- ・新型インフルエンザ対策事業（抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄）

○ 子どもたちの学びの保障、健やかな成長を育む取組みの推進

- ・府立学校スマートスクール推進事業
- ・大阪府立大学・大阪市立大学等授業料等支援事業
- ・私立高等学校等生徒授業料支援補助
- ・医療的ケア児等に対する総合的支援
- ・小学生新学力テスト事業
- ・**スクールカウンセラー配置事業**
- ・SNS 活用相談体制調査研究事業（児童生徒の相談対応）
- ・SNS 等に起因した青少年の被害防止対策事業
- ・児童虐待対応の拡充・強化（SNS を活用した児童虐待防止相談事業等）
- ・里親委託推進事業
- ・子どもの貧困対策事業
- ・**預かり保育助成事業**

■ポストコロナに向けた再生・成長

(4) ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

健康・医療関連産業の世界的クラスター形成やスタートアップ・エコシステムの構築、「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けた取組みなど、成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進を図る。

また、「世界最高水準の成長型 IR」やスーパーシティの実現に向けた取組みを推進するとともに、新しいまちづくりのグランドデザインの検討や都市魅力の発信、インセンティブの創設による港湾の国際競争力強化などに取り組む。

加えて、府民生活の質向上に資するデータ利活用の検討や市町村のデジタル化の推進など、民間企業とも共同し、府内全体のスマートシティ化に一層力を入れる。

さらに、万博成功に向け、準備を着実に進めるとともに、「いのち輝く未来社会」を先導できるように、健康寿命の延伸や 10 歳若返り、SDGs 先進都市をめざす取組みなどを加速させる。

国際金融都市の実現に向けては、官民一体となって、大阪のビジネス面・生活面の環境整備に向けた調査・検討や、市場に参加するプレイヤーの誘致などに取り組む。

あわせて、これまでの自然災害の教訓や国土強靱化の観点から、洪水・土砂対策やため池の防災・減災対策、密集市街地対策など、災害対応力の強化を図る。

○ ポストコロナの成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進

(健康・医療関連産業の拠点形成の推進、スタートアップ・エコシステムの構築など)

- ・健康・医療関連産業の世界的クラスター形成
- ・**スタートアップ・エコシステムの構築に向けた取組み**
- ・**空飛ぶクルマ社会実装推進事業**
- ・バイオプラスチックビジネス等推進事業
- ・**中小企業の DX 支援事業【再掲】**
- ・**農業の担い手創出・経営力強化事業**

○ 内外から人々や投資を引きつけるまちづくりの推進

(IR 誘致の推進、都市魅力・都市空間の創造、都市インフラの形成、二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取組みなど)

- ・**IR 事業化推進事業**
- ・**スーパーシティ推進事業**
- ・**中之島 GATE ターミナル整備事業**
- ・**おおさかプロモーション推進事業**
- ・**大阪周遊促進事業**

- ・万博記念公園駅前周辺地区活性化事業
- ・新大学学舎整備事業
- ・**グランドデザインの推進**
(新しいまちづくり、大阪城東部・新大阪駅周辺・ベイエリアのまちづくり)
- ・うめきたまちづくり推進事業
- ・**港湾の国際競争力強化事業**
- ・道路・鉄道ネットワークの整備
(淀川左岸線延伸部・なにわ筋線・大阪モノレール延伸)
- ・**脱炭素化に向けた取組み**

○ 先端技術の活用によるスマートシティ化の推進

- ・**都市 OS 構想検討事業**
- ・**スマートシティ推進基盤構築調査事業**
- ・**公民共同スマートシティ推進事業**
- ・**行政手続きオンライン化推進事業**
- ・市町村デジタル化支援事業

○ 万博成功に向けた準備、SDGs 先進都市をめざす取組みの加速

- ・**2025 年日本国際博覧会推進事業**
- ・**淀川大堰閘門設置事業**
- ・都市緑化を活用した猛暑対策事業
- ・自転車通行環境整備事業
- ・鉄道駅・ホテル等のバリアフリー化
- ・**SDGs 推進事業**
- ・いのち輝く未来社会をめざすビジョン推進事業
- ・**おおさか健活 10 推進プロジェクト事業**
- ・**市町村国保予防・健康づくり支援の強化**
- ・健康づくり支援プラットフォーム整備等事業
- ・受動喫煙防止対策推進事業
- ・**大阪ええまちプロジェクト事業**
- ・**SDGs ビジネス創出支援事業**
- ・バイオプラスチックビジネス等推進事業【再掲】
- ・**プラスチックごみ対策の推進**
- ・**脱炭素化に向けた取組み【再掲】**
- ・食品ロス削減対策推進事業

○ 国際金融都市の実現に向けた取組みの推進

・国際金融都市推進事業

○ 自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化

・避難行動の支援（洪水・土砂災害）

- ・三大水門の更新
- ・阪神なんば線淀川橋りょうの改築
- ・防潮堤液状化対策（津波・高潮対策）

・ため池防災・減災対策の拡充・強化

- ・森林防災・減災対策事業
- ・建築物震災対策推進事業
- ・密集住宅市街地整備促進事業
- ・災害医療機関施設整備事業
- ・災害派遣福祉チーム（DWAT）構築事業